

ナカムラ化学工業株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年9月3日



大垣共立銀行とOKB総研は、ナカムラ化学工業株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) ナカムラ化学工業株式会社の企業概要.....	1
(2) ナカムラ化学工業株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念	8
(4) サステナビリティ.....	10
2. インパクトの特定	12
(1) バリューチェーン分析.....	12
(2) インパクトマッピング	12
(3) インパクトレーダーによるマッピング	13
(4) 特定したインパクト.....	15
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	18
3. インパクトの評価	20
4. モニタリング.....	23
(1) ナカムラ化学工業株式会社におけるインパクトの管理体制	23
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	23

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) ナカムラ化学工業株式会社の企業概要

企業名	ナカムラ化学工業株式会社	
創業	1974 年 2 月	
設立	1977 年 4 月	
代表者名	中居 貴稔	
資本金	1,000 万円	
従業員	19 名 (2026 年 7 月時点)	
売上高	1,354 百万円 (2026 年 3 月期)	
事業拠点	本社事務所	名古屋市西区あし原町 66 番地
	本社工場	名古屋市西区あし原町 61 番地
	粉碎工場	名古屋市西区あし原町 58 番地
	第 3 工場	名古屋市西区あし原町 59 番地
	第 5 工場	名古屋市西区あし原町 110 番地
	押出工場	名古屋市西区あし原町 58 番
事業内容	塩化ビニルコンパウンド製造業	



＜沿革＞

1974 年 2 月	中村富夫により中村商事創業 自動車用 PVC サイドモール他軟質塩ビ粉砕業としてスタート
1977 年 4 月	ナカムラ化学工業株式会社を設立し、中村富夫が代表取締役役に就任 資本金 500 万円
1978 年 4 月	プラスチック粉砕機ライン及び高周波分離機一式導入
1980 年 10 月	軟質 PVC バージンコンパウンドの製造・販売開始
1983 年 6 月	硬質 PVC バージンコンパウンドの製造・販売開始
1987 年 11 月	本社事務所新築移転 資本金 1,000 万円に増資
1991 年 3 月	硬質 PVC 異形押出成形品の製造・販売開始
1992 年 11 月	異形押出機ライン及び二色押出機導入
1994 年 5 月	異形押出機ライン一式導入
1995 年 8 月	二軸異方向押出機及びクーラーミキサー一式導入
1996 年 8 月	二軸同方向押出機及びヘンシェルミキサーライン一式導入
1998 年 8 月	二軸同方向押出機及び硬質塩ビ造粒ライン一式導入
2002 年 3 月	パウダーブレンド設備ライン増強
2005 年 1 月	二軸異方向押出機新設
2007 年 2 月	試験室・試験設備新設
2013 年 4 月	本社工場機械増設し、月産 700 t 体制となる
2016 年 9 月	ISO9001 の認証登録
2018 年 11 月	本社工場自動原料輸送機 3 ライン新規導入
2021 年 3 月	フォークリフト電動車導入開始
2022 年 4 月	試験設備 Φ6 テストロール機導入
2022 年 12 月	本社工場空冷式ペレットクーラー導入

2023 年 4 月	現代表者である中居貴稔が代表取締役役に就任 フォークリフト電動車 4 台導入完了
2023 年 8 月	SDGs 宣言
2024 年 2 月	創業 50 周年

(2) ナカムラ化学工業株式会社の事業概要

同社は、自動車関連部品の製造工程で発生する塩ビ樹脂端材のリサイクル事業からスタートした。現在は、顧客の要求に応じて低硬度（軟質）から高硬度（硬質）までの PVC コンパウンド※を設計・製造している。

※ 塩化ビニル樹脂（PVC）に、用途に応じてさまざまな添加剤を配合・混合して材料にしたもので、軟質 PVC コンパウンド（ゴムのように柔らかいタイプ）と硬質 PVC コンパウンド（硬くて形状を保持するタイプ）に分かれる。自動車部品、建材用品、家電部品、医療用品など幅広い分野で利用されている。

【事業内容】

同社は、プラスチック（主に塩ビ樹脂）のリサイクルと、高性能な PVC 材料の製造を行う化学・樹脂加工メーカーである。

・ 塩ビ樹脂コンパウンド



塩ビ樹脂は塩素を含んでおり非結晶性のため、様々な物質との混和性が良く可塑剤や様々な添加剤、着色剤との配合によって自由に物性を調整することができる。同社では、顧客の要望に的確に対応した配合で小ロット生産にも対応している。

• リサイクルコンパウンド



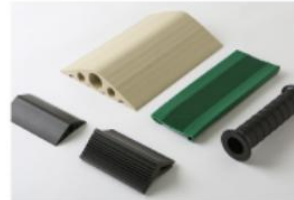
同社では自社・他社の廃棄プラスチック製品を粉碎後、パイプ原料として再利用している。リサイクルパイプはグリーン購入法の調達品目に指定されており徐々に需要が拡大している。また、塩ビ樹脂の組成の約 6 割は地球に豊富にある天然の塩に由来する塩素であり、100%石油から作る他のプラスチックと異なり、資源の節約、環境保全に大きく貢献している。

＜製品例＞

売上の大半は建材関連であり、主な製品としては、プレーカーのスイッチボックス、エアコンのカバー、コンセント部品、床用コードカバーなどがある。



押出成形品（硬質）



押出成形品（軟質）



射出成形品



コンパウンド



押出成形品（硬質）

<品質管理>



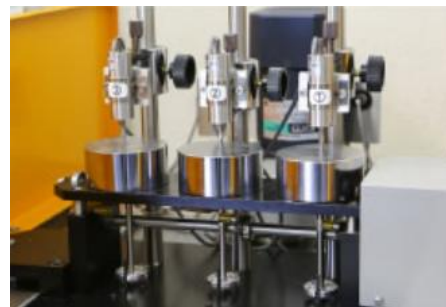
製造したコンパウンドは、製品毎、製造日毎に区分けし、同社の試験設備※で柔軟性、弾性、耐衝撃性を検査し出荷している。「顧客に満足を与え、社会に貢献する」をモットーに、高品質、低コスト、短納期を実現するために、品質向上、技術向上を社員一人ひとりが考え、会社組織として日々取り組んでいる。

※試験設備

テストロール機



HDT ビカト軟化温度測定器



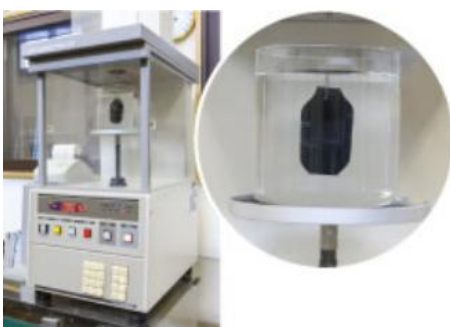
デジタル衝撃試験機



引っ張り・曲げ試験機



自動比重計



【同社の強み】

- PVC リサイクルの長年のノウハウ
約 50 年にわたり塩ビリサイクル技術を蓄積し、環境対応やコスト削減につながる再生 PVC コンパウンドを提供している。
- 顧客仕様に合わせた材料設計力
軟質から硬質まで幅広い PVC コンパウンドを製造している。強度、硬さ、色、耐久性などの要求に合わせて配合をカスタマイズすることが可能で、多品種・小ロットにも対応している。
- 一貫生産体制
原料の受入れから、粉碎、分離、混合、押出、コンパウンド化まで社内に対応することができ、これにより品質の安定化と短納期対応を実現している。
- 成形加工まで対応
PVC コンパウンドの供給だけでなく、押出成形や粉碎加工まで自社で対応しており、部材や完成品に近い形で提案が可能。
- 品質管理体制
品質マネジメントシステムに関する ISO9001 認証登録を受けている。
試験設備やテスト設備を保有し、品質評価体制を整備している。

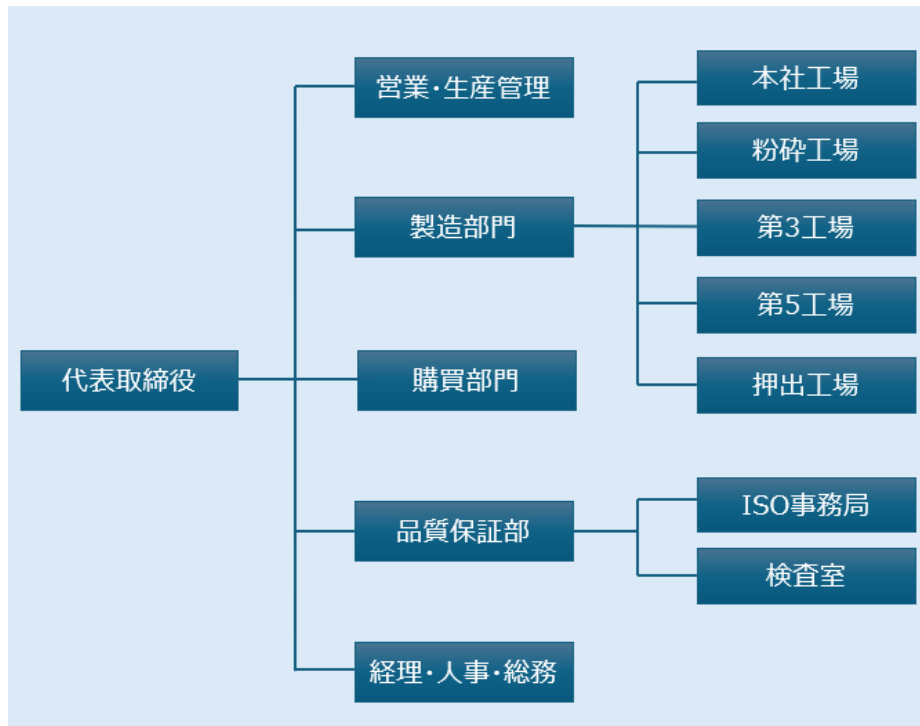


- 品質不良の未然防止体制
品質の維持・向上のため、発生した事故・クレーム情報を多面的視点から原因究明を行い、そのノウハウが受け継がれる仕組みを整備している。
- 安定した供給能力
名古屋市西区に本社工場、粉碎工場、押出工場など複数の生産拠点を保有し、さらに、生産設備増強を続け、安定した供給体制を構築している。

【今後の展開】

- 主力である建材事業については、住宅着工件数の動向を注視しつつ、需要が続く限り継続していく。
- 自動車業界や建材業界では環境負荷低減が重要テーマであり、再生 PVC コンパウンドの需要拡大が見込まれることから、リサイクル・循環型事業を強化していく。現在は顧客から排出された端材を回収・再コンパウンド化して納品するクローズドループリサイクルを 1 社と実施しており、この事業の売上比率を現在の 1～2%から 5 年で 5%程度まで引き上げることを目標としている。
- 高耐久、高機能、特殊用途、環境配慮型材料といった付加価値の高いコンパウンド開発に注力する。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

感謝の気持ちを引き継いで社会に貢献

【代表者メッセージ】

ナカムラ化学工業株式会社は、1974年に自動車関連部品の生産時に発生する塩ビ樹脂端材のリサイクルからスタートしました。

当社は創業以来、人と人とのつながりを第一に考え、お取引先のみならず弊社をサポートして下さる協力会社の方々や弊社従業員とのふれあいを大切にして今日のナカムラ化学工業を築いてまいりました。

長年培われた弊社を取り巻くすべての方々とのつながりが何物にも代えがたい弊社の財産です。

創業者である中村富夫の意思、「一言芳恩」という感謝の気持ちを引き継ぎ、これまで以上に社員一丸となって頑張っていきたいと思います。

- 年に3回開催される全体会議では、代表者から直接経営方針や経営理念が共有される。今年度は特に「目配り、気配り、心配り」を意識して業務に取り組むよう、全従業員に呼びかけている。

また、同社は、「品質方針」と「環境方針」を定め、公表している。

【品質方針】

お客様の期待・要望に耳を傾け、その要求を満たす製品やサービスを提供すると共に、全員の創意と工夫で魅力的品質の創出に努力し継続していきます。

1. すべてのお客様の要求する品質・納期を厳守し、安定した高品質の製品を提供します。
 2. 品質の維持・向上のために、事故・クレーム情報を分析し、多様な視点からの確な再発防止を行い、起こり得る不具合の未然防止に努め、そのノウハウが企業として受け継がれる仕組みをつくります。
 3. 常に人材の教育を行い、全従業員の能力を最大限に発揮し、お客様のニーズに対応していきます。
 4. 品質の維持・向上のために、品質方針に基づき品質目標を設定し、計画的に推進し、法令・規制要求事項を順守し、安全・安心な製品とサービスを提供します。
- そして、定期的にその実施状況と得られた結果をレビューし継続的改善を推進していきます。

【環境方針】

当社は「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」の基本理念のもとに地球に暮らす人間のひとりとして、また社会の一員として、環境保全に取り組み、以下の事項を推進しています。

1. 法の遵守
環境保全に関する法令、および協定等、当社が同意する要求事項を遵守すると共に環境汚染の予防に努めます。
2. 資源・エネルギーの有効利用
省資源・省エネルギー等の資源の有効利用、及び廃棄物の減少に努めます。
3. 環境保護
事業内容のあらゆる段階において環境負荷の低減をめざし、環境保護に努めます。
4. 行動内容
環境方針を達成するために、当社の環境目的・目標・実施計画を策定・実行しその実行状況を定期的に見直し、継続的な改善をはかります。
5. 社内展開
社で働く全ての人に環境方針を周知すると共に、教育・訓練を通して、環境保全に対する意識向上をはかります。

(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」	
・商品・サービス	創業 50 年で培ったノウハウを基に、お客様のニーズに 対応し高機能・高意匠を兼ね備えた PVC コンパウンドを提供することで社会に貢献してまいります。
・環境	塩ビ樹脂原料のリサイクルからスタートした企業として「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」の基本理念のもと、省エネ・省資源・リサイクルに社員全員で取り組んでまいります。
・人権・働きがい	社員一人ひとりが考え行動できるよう、社員の意見を反映しやすい企業風土を醸成するとともに、労働環境の整備や健康経営の推進に努めてまいります。
・地域貢献・社会貢献	地域に根差した企業となるよう、小さなことから積極的に取り組み、地域貢献・社会貢献の推進に取り組んでまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 商品・サービス

- ・ ISO9001 に基づく品質管理の維持向上
- ・ 蓄積した高度な技術を活用し幅広いニーズに対応できる塩ビ樹脂を製造
- ・ 独自の試験で柔軟性・弾性・耐衝撃性を製品ごと、製造日ごとに検査し 出荷品質を保持



② 環境

- ・ 自社環境方針に基づいた環境保全の計画の策定・実行と社内の意識向上
- ・ 自社・他社の廃棄プラスチックを粉砕し、リサイクル資材として再利用
- ・ LED 照明の導入、作業用リフトの電力化等による CO₂削減への貢献
- ・ 使用電気量・水道量をデータ化し、節電・節水の取り組みを継続的に推進



③ 人権・働きがい

- ・ 医師等専門家を招き、社員の健康状態確認、メンタルケアを実施
- ・ 残業時間の削減などによる働き方改革の推進
- ・ 徹底した安全マスクの着用・保管による労働安全衛生の徹底
- ・ 話しやすい雰囲気作りや対話機会増加による意見を出しやすい環境の整備



④ 地域貢献・社会貢献

- ・ 地元人材の積極的な採用による雇用創出
- ・ 定期的な地域への寄付の実施
- ・ 地域美化清掃活動への参加



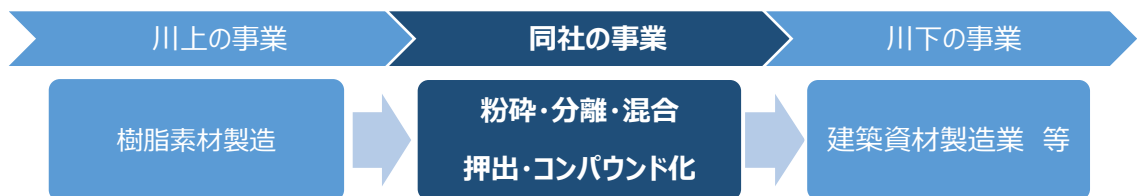
<SDGs 宣言以外>

- ・ 地域貢献
創業者の意向を引き継ぎ、毎年、町内会のお祭りへの協賛や赤十字への寄付を行っている。
- ・ スキルアップ支援
業務に必須のフォークリフト免許について、未取得者には就業時間内での取得を認め、出勤扱いとしている。
また、免許取得者には技能手当を支給している。
- ・ 働きやすい職場環境への取り組み
2025年に、工場で働く全従業員に水冷服を支給した。
代表者自らが従業員と積極的なコミュニケーションを図っている。代表者との飲み会や、家族も参加可能なサーカス観覧、沖縄への社員旅行といった社内イベントを企画・実施している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、1977 年の会社設立以来、プラスチック製品の製造・販売を中心に事業を展開している。主力事業は、軟質および硬質 PVC（塩化ビニル）バージンコンパウンドの製造・販売と、硬質 PVC 異形押出成形品の製造・販売で、顧客ごとの用途や要望に応じたきめ細かな材質設計が可能である。また、長年培ってきた配合技術や生産ノウハウを基盤に、高機能性と高意匠性を兼ね備えた PVC コンパウンドを製造している。生産面では、月産 700 トンの生産体制を確立するとともに、小ロット生産にも柔軟に対応できる体制を構築しており、顧客の細かな要求に応える供給力を有している。さらに、自社および他社から発生する廃プラスチックを再利用し、パイプ原料として活用するリサイクル事業にも取り組んでおり、資源循環や環境負荷低減にも貢献している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「プラスチック製品製造業（国際標準産業分類：2220）」とする。
- 川上の事業を、「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（同：2013）」とする。
- 川下の事業を、「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業（同：2710）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (2013)		プラスチック製品製造業 (2220)		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業 (2710)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代の奴隷制度						
		児童労働						
		データのプライバシー						
		自然災害						
	健康と安全	健康と安全		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー					●●	
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生活	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族/人種の平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄					●	
	インフラ	インフラ	●				●	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●		●
	生物多様性と健全な生態系	水域		●●		●●		●
		大気		●●		●		●
		土壌		●●		●		
		生物種		●		●		
		生息地		●		●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●
		廃棄物		●●		●●		●●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上、川下の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI NI		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	2026年度中に健康経営優良法人認定を見据え、有休取得率向上を図り、従業員が健康で安全に働ける環境整備を進めている。	8.8
		生活	雇用		○	フォークリフト資格取得にかかる費用を会社が全額補助し、従業員の技能向上を支援している。年間休日125日（内勤）・115日（工場）の確保や有給休暇取得率向上を通じて、従業員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた働きやすい職場環境を整備している。2030年3月期まで累計5名以上の採用を目指している。	8.6
			賃金		○	直近5年間のベースアップ継続やiDeCo導入など処遇・福利厚生の充実を図っている。	8.5
		平等と正義	ジェンダー平等		○	女性従業員の採用や管理職への登用等を積極的に行っていく方針である。	8.5 8.8
	社会経済	インフラ	インフラ		○	主に建材部品として利用される製品を提供し、建築物の品質向上と社会インフラの維持・整備に貢献している。品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得し、高品質で安定した製品を供給している。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	工場の省エネ診断による工程改善や省力化を進め、温室効果ガス排出の抑制に取り組んでいる。従業員への環境意識啓発や社用車・フォークリフトのHV・EV化を推進し、CO ₂ 排出削減を図る。	13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○ ○	廃棄プラスチック製品を粉砕し、パイプ原料として再利用することで、廃棄物の削減と資源循環を推進している。リサイクルパイプの製造・供給を通じて、廃棄物の有効活用と環境負荷の低減に貢献している。DX推進により構築したシステム導入により、ペーパーレス化に取り組んでいく方針である。	12.5

※同社の「ジェンダー平等」、「インフラ」、「廃棄物」のPIは、固有のインパクトとして追加する。

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもと、環境負荷の低減と持続可能な事業運営を目指し、全従業員参加による環境経営を推進している。
- 具体的な取組みとして、工場内の省エネ診断を実施し、生産工程における無駄やロスの見直しを進めることで、省力化と温室効果ガス排出量の抑制を図っている。また、日常的な省エネに関する啓発活動を通じて従業員の環境意識向上に取り組むとともに、社用車やフォークリフトの HV・EV 化を推進し、事業活動に伴う CO₂ 排出量の削減を進めている。
- さらに、社内システムの導入など DX を推進し、電子データの活用によるペーパーレス化を進めることで、紙資源の使用削減と業務効率化の両立を図っている。
- 今後は、電気使用量を毎年対前期比 2%削減するとともに、社用車 2 台およびフォークリフト 2 台を EV・HV へ切り替える計画である。また、紙の使用量については 2030 年 3 月期までに 2026 年 3 月期実績比 50%削減を目標としている。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

高品質なプラスチック成形品供給を通じた住宅産業への貢献

- 同社は、PVC（塩化ビニル）コンパウンドおよび硬質 PVC 異形押出成形品の製造・販売を通じて、建材分野を中心に社会インフラや住環境を支える製品を提供している。
- 顧客の用途や要望に応じた材質設計と高品質な製品供給により、建築物の安全性・耐久性向上に貢献し、人々が安心して生活できる住環境の形成を支えている。品質マネジメントシステムに関する国際規格である ISO9001 の認証取得、品質方針において、品質・納期の厳守、事故やクレームの再発防止、人材育成および継続的な品質改善を掲げ、安全・安心な製品とサービスの提供に取り組んでいる。
- また、同社は創業以来、塩ビ樹脂端材のリサイクルに取り組んできた実績を有し、自社および他社から発生する廃プラスチックを再資源化してパイプ原料などのコンパウンドとして活用している。これにより、廃棄物の削減と資源の有効利用を推進し、循環型社会の実現やサーキュラーエコノミーの発展に貢献している。リサイクル原料を活用した製品供給は、限りある資源の有効活用と環境負荷の低減にもつながっている。

- 今後は、2030 年 3 月期までに売上高 15 億円の達成を目指すとともに、再生原料であるコンパウンドの売上構成比を 10%以上へ拡大する方針である。
- このインパクトは「インフラ」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
 - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

- 同社は、人材育成と働きやすい職場環境の整備を通じて、従業員が安心して長期的に活躍できる雇用基盤の構築に取り組んでいる。
- 業務上必要となるフォークリフト免許については、未取得者に対して就業時間内での資格取得を認めるとともに、取得時間を出勤扱いとすることで従業員の能力開発を積極的に支援している。また、資格取得者には技能手当を支給し、スキル向上への意欲喚起と専門人材の育成を推進している。
- 職場環境面では、年間休日 125 日（内勤）・115 日（工場）の確保に加え、有給休暇取得率の向上に取り組み、従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現を支援している。
- さらに、直近 5 年間にわたりベースアップを継続するなど賃金面の改善を図るとともに、iDeCo の導入をはじめとした福利厚生充実を進めることで、従業員の生活の安定と働きがいの向上に努めている。
- また、代表者自らが従業員とのコミュニケーションを重視し、懇親会や社員旅行、家族参加型イベントなどを実施することで、相互理解の促進や組織の一体感醸成につなげている。こうした取り組みは従業員エンゲージメントの向上や人材定着に寄与し、地域における安定した雇用の維持・創出にも貢献している。
- 今後は、2030 年 3 月期までに 5 名以上の採用を行うほか、有給休暇取得平均日数 15 日以上を目指すとともに、2031 年 3 月期までに女性管理職を 1 名以上登用する目標を掲げている。これらの取り組みを通じて、多様な人材が能力を発揮できる職場づくりを進め、持続的な成長と雇用の質の向上を実現していく方針である。同社は、PVC（塩化ビニル）コンパウンドおよび硬質 PVC 異形押出成形品の製造・販売を通じて、建材分野を中心に社会インフラや住環境を支える製品を提供している。
- 顧客の用途や要望に応じた材質設計と高品質な製品供給により、建築物の安全性・耐久性向上に貢献し、人々が安心して生活できる住環境の形成を支えている。ISO9001 の認証取得、品質方針において、品質・納期の厳守、事故やクレームの再発防止、人材育成および継続的な品質改善を掲げ、安全・安心な製品とサービスの提供に取り組んでいる。
- このインパクトは「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。

- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

- 同社は、従業員が健康で安全に働き続けられる職場環境の整備を推進している。2025 年には、夏季の高温環境下で工場勤務を行う全従業員に水冷服を支給し、熱中症リスクの低減や作業負荷の軽減に取り組んだ。これにより、従業員の健康保護と労働安全衛生の向上を図っている。
- また、2026 年度中の健康経営優良法人認定を見据え、有給休暇取得率の向上を進めるなど、従業員の心身の健康増進に向けた取組みを強化している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「8、9、12」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けた課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
高品質なプラスチック成形品供給を通じた住宅産業への貢献	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

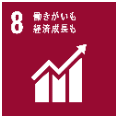
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・工場内の省エネ診断を実施し、工程などの無駄やロスの見直し等、省力化に努め温室効果ガスの排出を抑制する ・日常より社員への省エネに関する意識啓蒙の実施や社用車・フォークリフトの HV や EV 等への切替え実施により CO₂削減を推進 ・社内のシステム導入等による DX 推進により構築したシステムを通じたペーパーレス化の推進
KPI	・2030 年まで電気使用量を毎年対前年比 2%削減 (2025 年(1 月～12 月) 電気使用実績:30,765kWh) ・2030 年 3 月期までに追加で社用車 2 台およびフォークリフト 2 台を EV・HV へ切り替える (2026 年 7 月末時点: 社用車 4 台(内 EV・HV 等 2 台)、フォークリフト 6 台(内 EV: 4 台)) ・2030 年 3 月期までに紙の使用量を 2026 年 3 月期比 50%削減する (2026 年 3 月期実績:80,000 枚) ※各項、以降の目標は再設定する

高品質なプラスチック成形品供給を通じた住宅産業への貢献

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において PI を拡大 社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・高品質なプラスチック成形品の建材の供給を通じて、人々が安心して安全に生活できる住環境の構築に貢献する ・プラスチック加工品をリサイクルし原材料のコンパウンドに戻して再利用することで、サーキュラーエコノミーに貢献する
KPI	・売上高を 2030 年 3 月期までに 15 億円を目指す (2026 年 3 月期実績 : 13.5 億円) ・リサイクル由来の原材料のコンパウンドの売上を 2030 年 3 月期までに売上全体の 10%以上に伸ばす (2026 年 3 月期実績 : 約 2%) ※各項、以降の目標は再設定する

ダイバーシティ経営の推進および安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・直近 5 年間実施しているベアを今後も継続するなど処遇や福利厚生の充実を図り、採用に注力する ・年間休日 125 日（内勤）、115 日（工場）と年間休日の充実と有給休暇取得率の向上を図り、全従業員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた職場環境を整備する ・健康経営優良法人認定の取得を通じて、従業員の健康に配慮した健康経営を推進する
KPI	・2030 年 3 月期まで累計 5 名以上の採用をする (2026 年 3 月期実績 : 5 名、2025 年 3 月期実績 : 5 名) ・2029 年 3 月期までに有給休暇取得平均日数を 15 日以上/年にする (2026 年 3 月期実績 : 12 日/年) ・2031 年 3 月期までに女性管理職者を追加で 1 名以上登用する (2026 年 3 月末時点 : 1 名) ・2027 年 3 月期中に健康経営優良法人認定を取得し、以降維持する ※各項目、以降の目標は再設定する

4. モニタリング

(1) 株式会社ナカムラ化学工業におけるインパクトの管理体制

- 同社では、総務・経理部鈴木氏を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を総務・経理部鈴木氏とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。